

IMF サーベイ

国際金融安定性報告書

政府の支援を受け続ける大銀行

2014年3月31日



英国の抗議プラカード:「重要すぎて潰せない」とされる銀行は納税者からの間接的な補助の恩恵を依然受けている
(写真:Roberto Herrett/Corbis)

- 「重要すぎて潰せない」とされる銀行は低金利で資金を調達でき、リスクの高い取引を行える。
- 改革が大銀行に対する間接的な公的補助の減少に貢献した。
- 政策決定者は、納税者を保護し、銀行間の公平な競争を確保し、金融の安定性の促進のために、この恩恵をなくすことを目指さなければならない。

ポイント: 世界金融危機以降に行われた改革は、破たんすれば金融システムの安定性を脅かすために「重要すぎて潰せない」とみなされる銀行に与えられていた間接的な政府補助を減らしたものの、それは完全にはなくなっていない。

世界金融危機以降に行われた改革は、破たんすれば金融システムの安定性を脅かすために「重要すぎて潰せない」とみなされる銀行に与えられていた間接的な政府補助を減らしたものの、それは完全にはなくなっていない。

今回の「国際金融安定性報告書」に盛り込まれた分析で、IMFは、財務的な問題が発生すれば大銀行は政府が支援するだろうとの期待から生み出される間接的な公的補助の恩恵が大銀行が依然受けていることを明らかにした。2012年には、金融システム上重要で国際的に業務展開している大銀行に与えられた間接的な補助は、推計によっては米国で最大700億ドル、ユーロ圏で同3,000億ドルに上ったとされる。

金融危機の期間の政府の銀行に対する支援は、融資保証や公的資金の直接的な注入といった、さまざまな形で提供されている。こうした支援が期待できることから、銀行は、支援がなかった場合よりも低い金利で資金を借り入れることができる。こうした低利での資金調達は大銀行に対する間接的な公的補助と言える。

補助がリスク選好を助長する

この間接的な補助が銀行間の競争を歪めている。そして銀行をリスクの高い取引に走らせ、最終的には納税者に大きな負担を強いる可能性がある。政策当局は金融安

定性の保護のために経営の悪化した大銀行を救済する必要がある場合があるが、こうした救済は政府、ひいては納税者への高いコストとなる。さらに、政府支援への期待によって債権者が大銀行を監視するインセンティブが低下し、レバレッジを過剰に高めたり過剰なリスクを取ったりすることを促す結果になる可能性もある。

最近の金融改革や銀行のバランスシートの修復の進展は、重要すぎて潰せない銀行の問題を封じ込めた。ただ、それは国によってばらつきがある。今回の IMF の分析によると、ユーロ圏には非常に大きな公的補助が続いていることが見受けられた。規模は小さいが日本や英国にも補助は見られた。

「改善はしているが、この補助額の推計からは、重要すぎて潰せない銀行の問題が今も厳然と存在していることがうかがえる」とこの報告書をまとめた IMF 金融資本市場局の国際安定性分析のチーフを務めるガストン・ジェロスは述べた。

銀行は大規模化した、改革が補助を減らす助けとなった

IMF は、重要すぎて潰せない大銀行の問題は金融危機後に 2 つの主な理由で一段と激化したと指摘した。

- 2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズの破たんを受けた混乱は、銀行業界への信認を維持し金融システム全体の崩壊を予防するために各国政府に大規模な介入を強いた。これによって経営が悪化した大銀行を支援するという政府の意欲に対する疑念がほとんど消えてしまった。
- 銀行の規模の拡大が続いた一方、銀行の数は減少した。その結果、大銀行に対する推定された間接的な補助は 2009 年、世界的に大幅に増加した。

これに対応するため、政策決定者は、野心的な金融制度改革に着手した。銀行は損失に備え自己資本を積み増すよう求められた。当局は国際金融システム上重要な銀行の監督を強化し、その破たんの確率を低下させ、万が一破たんした際のコストの抑制を図った。

各国政府は、大規模で複雑な金融機関を国内及び国際的に清算する枠組みの改善に取り組んでいる。一部の国では政府は銀行の一定の業務を制限するための構造的な措置を採用した。

IMF の分析によれば、こうした取り組みによって最近は公的補助の金額が減少した。監督機関や規制機関が促した銀行のバランスシートの改善も、間接的な公的補助の減少に寄与した。

政策決定者は改革を一段と強化すべき

政策決定者はまだすべての政策を実施しておらず、さらに現在実施中の政策も一段と徹底すべきであると IMF は提言する。

大銀行に対する政府支援の可能性を完全に排除することは、現実的でもなく必ずしも社会的に望ましいことでもない。今後の施策は大銀行の経営悪化の確率を減らすことを目的とすべきだ。たとえば政策決定者は自己資本の水準を引き上げさせることができる。そして金融安定化税を徴収して納税者の負担を取り返すこともできる。これは、一部の欧州の国々のように、銀行の負債額を基準にすることができよう。

銀行の規模と広がりを規制する金融機関の構造改革は、規模と範囲の経済を縮小させる、あるいは経済全般の利益につながらない銀行の利益を増加させるだけならば、効率低下につながりかねない。

IMF は、こうした政策が、めったに起きないが起きたときは金融機関を破たんさせかねないような計測が難しいリスクの管理や、資本や流動性の基準といった他のツールでの対応が難しいリスクの管理に有用だとみている。

銀行が不利な規制を回避するために抜け穴を使い、悪影響が国際的に広がるのを阻止するため、報告書は国際的な協調の継続を呼び掛けた。特に各国の政策決定者には、国際的に業務を展開する金融機関の監督の向上と清算の仕組みの充実のため一層の努力が求められる。

IMF は 4 月 9 日に公表となる「国際金融安定性報告書」で一段と詳細な分析を発表する予定である。

関連リンク：

[報告書を読む](#)

[銀行の定義](#)